

特別調整交付金（結核・精神）の申請に係る診療報酬明細書調査集計業務委託契約書

広島県国民健康保険団体連合会を甲とし、落札業者名を乙として、甲と乙は、次のとおり委託契約を締結した。

（目的）

第1条 甲は、甲に委託する市町（以下「委託市町」という。）の特別調整交付金（結核・精神）の申請に係る診療報酬明細書調査集計業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。

（委託業務の内容）

第2条 委託業務の内容は、別添「特別調整交付金（結核・精神）の申請に係る診療報酬明細書調査集計業務仕様書」のとおりとする。

（委託期間）

第3条 委託期間は、契約締結日から令和8年2月26日までとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、免除する。

（委託料）

第5条 甲は、委託業務の実施に要する費用（以下「委託料」という。）として、次に掲げる単価に委託市町ごとのレセプト件数を乗じた金額の合計額に取引に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額を、乙に支払うものとする。

レセプト1件当たり _____ 円

2 前項の委託料については、委託市町における結核・精神の疾患に係る額が特別調整交付金（結核・精神）の申請基準14%を超えない場合、または委託市町が当該交付金の申請を行わない場合、当該委託市町に係るレセプト件数は除くものとする。

3 第1項のレセプト件数は、令和7年1月審査分から12月審査分の合計とする。

（再委託などの禁止）

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、第三者と機密保持、個人情報保護の義務を課することを内容とした契約を交わし、その写しを甲に提出した上で、委託業務をその者に委託することができる。

2 前項により再委託を行う場合、再委託先の作業の責任は、すべて乙が負うものとする。また、再委託先から更に他の業者へ委託することは禁止する。

（報告書の提出）

第7条 乙は委託業務が完了したときは、その完了した日から起算して10日を経過する日までに業務完了報告書を甲に提出する。

（委託料の支払）

第8条 乙は、前条の業務完了報告書を甲に提出し、甲の検査に合格したときは、速やかに委託料請求書を甲に提出するものとし、甲は、当該請求書の提出を受けた日から起算して30日以内に委託料を乙に支払うものとする。甲が支払期日までに乙に対して委託料を支払わないときは、甲は、乙に支払期日の翌日から支払する日までの日数に応じ、未払いの委託料につき年2.5パーセントの割合で算定した金額を利息として支払うものとする。

（契約の解除）

第9条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が、この契約に違反したとき。
 - (2) 乙が、第3条に定める委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。
 - (3) 委託業務の実施につき、乙に不正の行為があったとき。
 - (4) 乙が、正当な理由がないのに甲の指示に従わないとき。
- 2 乙は、自己の責めに帰すべき理由によりこの契約が解除された場合には、第5条に定める委託料の額の10パーセントに相当する額を、違約金として甲に支払うものとする。
- 3 甲は、第1項の規定による契約の解除に伴い、損害を被ったときは、乙に対して損害賠償金の支払いを請求することができる。

第10条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。
- 2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。
- 3 前条第2項及び第3項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

第11条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
 - (2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
 - (3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
 - (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 2 第9条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第 12 条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当加入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(損害賠償)

第 13 条 乙は、自己の責めに帰すべき理由により第 3 条に定める委託期間内に委託業務を完了しない場合は、遅延日数に応じ、甲が委託業務の未履行分に相当する委託料として定める額につき年 1 4 . 5 パーセントの割合で算定した金額を損害賠償金として甲に支払うものとする。

(損害の負担)

第 14 条 乙が、委託業務を実施するに際して、自己の責めにより甲又は第三者に損害を与えた場合は、乙が、その損害を負担する。

(天災などによる履行不能)

第 15 条 乙は、天災その他やむを得ない理由により、委託業務の遂行が困難になったときは、速やかにその旨を申し出るものとする。

(秘密の保持)

第 16 条 乙は、委託業務の実施に際して知り得た事実を第三者に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、本契約期間中のみならず、本契約終了後も同様とする。

(個人情報の保護)

第 17 条 乙は、委託業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(実地調査など)

第 18 条 甲は、必要があると認めるときはいつでも乙に対し、乙または第 6 条による再委託先における委託業務の実施の状況や情報セキュリティの確保に必要な対策の実施状況などの報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

(所有権)

第 19 条 この委託業務に関して作成されるデータの所有権は、甲に帰属するものとする。

(資料の貸与など)

第 20 条 乙は、委託業務の実施について必要に応じ甲と協議を行い、甲の指示を受けるものとする。

2 甲は、甲の所有する資料等を委託業務に必要な範囲内で乙に貸与することができる。乙は、貸与された資料等を委託業務の実施以外の目的に使用してはならない。

(関係書類の整備)

第 21 条 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、5 年間保存するものとする。

(疑義の解決)

第 22 条 この契約に定める事項に疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(管轄裁判所)

第 23 条 本契約に関する一切の紛争については、甲の所在地を管轄する裁判所を専属管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲と乙とが記名・押印をして、各自その1通を所持する。

令和7年 月 日

甲 広島県広島市中区東白島町19番49号
広島県国民健康保険団体連合会
理事長 高 垣 廣 徳

乙 落札業者所在地
落札業者名
落札業者代表者名

別 記

個 人 情 報 取 扱 特 記 事 項

（基本的事項）

第 1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第 2 乙は、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第 3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（目的外利用・提供の禁止）

第 4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報をこの契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（適正管理）

第 5 乙は、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（従事者への周知及び監督）

第 6 乙は、業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、在職中及び退職後において、業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことを周知するとともに、業務を処理するために取り扱う個人情報の安全管理が図られるよう、従事者に対して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（違反への対処）

第 7 乙は、個人情報の取扱いに関して法令等に違反した従事者に対し、法令等又は乙の規定に照らして処分を行うものとする。

（守秘義務契約）

第 8 乙は、個人情報を取り扱う従事者と乙との守秘義務契約の締結又はそれに準ずる書面の提出に従事者に求めるものとする。

（従事者の教育）

第 9 乙は、従事者が個人情報を取り扱う前に情報セキュリティ教育を受けさせるとともに、従事者に対し少なくとも 1 年に一度、定期的に教育を行い、法令等を遵守させるものとする。

（個人情報の持ち出しの禁止）

第 10 乙は、甲の指示又は承諾を得た場合を除き、個人情報が記録された資料等をこの契約に定める実施場所その他甲が定める場所の外に持ち出してはならない。

（複写・複製の禁止）

第 11 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(業務の再委託)

第12 乙は、甲の承諾を得て業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせること（以下「再委託等」という。）をする場合には、再委託等の相手方にこの契約に基づく個人情報の取扱いに関する一切の義務を遵守させるとともに、再委託等の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託等の相手方による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

第13 乙は、甲の承諾を得て再委託等をする場合には、委託する業務における個人情報の適正な取扱いを確保するため、再委託等の相手方に対し、乙と同等以上の情報セキュリティ対策が行われるよう適切な管理及び監督をするとともに、甲から求められたときは、その管理及び監督の状況を報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第14 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(取扱状況の報告及び調査)

第15 甲は、必要があると認めるときは、業務を処理するために取り扱う個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は随時、実地に調査することができる。

(事故発生時における報告等)

第16 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第17 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。